

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福島県		市町村類型	IV-1	指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)					
					財政健全化等	×	歳入総額	112,151,781	104,399,702	実質収支比率	9.5	3.6							
市町村名	福島市		地方交付税種地	1-5	財源超過	×	歳入歳出差引	6,942,879	3,546,051	經常収支比率	83.7	85.1	(91.4)	(93.8)					
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	1,434,100	1,490,979	標準財政規模	57,837,968	57,722,455							
					近畿	×	実質収支	5,508,779	2,055,072	財政力指数	0.71	0.73							
					中部	×	単年度収支	3,453,707	-919,812	公債費負担比率	12.9	13.6							
人口	22年国調(人)	292,590	産業構造(※5)		過疎	×	積立金	1,201,265	3,500,771	健全化判断比率	-	-	-	-					
	17年国調(人)	297,357			山振	○	繰上償還金	54,273	72,206	実質赤字比率	-	-							
	増減率(%)	-1.6			区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	1,048,582	600,000			連結実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	285,409	第1次	6,161	8,553	指数表選定	○	実質単年度収支	3,660,663	2,053,165	実質公債費比率	5.3	5.9						
	23.03.31(人)	291,459		29,906	33,279	基準財政収入額	30,483,072	30,196,692	将来負担比率	44.5	53.0								
	増減率(%)	-2.1		第2次	23.7	23.4	基準財政需要額	43,394,865	42,991,544	資金不足比率(※4)	-	-							
面積(km ²)	767.74		第3次	90,159	98,446	標準税収入額等	39,299,029	38,864,627	-	-	-	-	-						
人口密度(人/km ²)	381			71.4	69.1	經常経費充当一般財源等	49,426,518	50,706,093											
世帯数(世帯)	113,074			歳入一般財源等	75,295,242	70,107,144													
職員状況																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	89,437,528	91,856,662	-	-	-					
	市区町村長	1	10,476		一般職員	1,771	5,897,430	3,330	うち公的資金	80,732,458	82,466,848								
	副市区町村長	1	8,657		うち消防職員	262	863,028	3,294	債務負担行為額(支出予定額)	14,222,171	15,912,000								
	教育長	1	7,883		うち技能労務職員	323	1,081,727	3,349	収益事業収入	-	-								
	議会議長	1	6,820		教育公務員	62	217,388	3,506	土地開発基金現在高	3,827,811	3,799,303								
	議会副議長	1	6,359		臨時職員	25	38,650	1,546	積立金現在高	5,235,392	5,082,709								
	議会議員	36	5,990		合計	1,858	6,153,468	3,312	減債基金	1,038,403	1,052,694								
					ラスパイレズ指数(※6)	112.1	(103.6)		その他特定目的基金	11,175,545	8,499,164								
	一般会計等の一覧																		
	項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧						関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業費特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	中央卸売市場事業費特別会計	(11)	伊達地方衛生処理組合 一般会計	(21)	福島地方土地開発公社								
(2)	庁舎整備基金運用特別会計	(4)	介護保険事業費特別会計	(8)	下水道事業費特別会計	(12)	下水道事業費特別会計	(12)	伊達地方衛生処理組合 処理事業費特別会計	(22)	(財)福島市振興公社								
		(5)	後期高齢者医療事業費特別会計	(9)	農業集落排水事業費特別会計	(13)	農業集落排水事業費特別会計	(13)	伊達地方衛生処理組合 ごみ処理事業費特別会計	(23)	(公財)福島市スポーツ振興公社								
				(10)	土地区画整理事業費特別会計	(14)	土地区画整理事業費特別会計	(14)	川俣方衛生処理組合 一般会計	(24)	(財)福島市中小企業福祉サービスセンター								
						(15)	福島県市民交通災害共済組合 一般会計	(15)	福島県市民交通災害共済組合 一般会計	(25)	福島市観光開発(株)								
						(16)	福島県市町村総合事務組合 一般会計	(16)	福島県市町村総合事務組合 一般会計	(26)	(株)福島まちづくりセンター								
						(17)	福島県市町村総合事務組合 消防補償等特別会計	(17)	福島県市町村総合事務組合 消防補償等特別会計	(27)	(株)福島テクノサービスセンター								
						(18)	福島県市町村総合事務組合 消防賞しゅつ金特別会計	(18)	福島県市町村総合事務組合 消防賞しゅつ金特別会計	(28)	(株)福島市中央卸売市場協会								
						(19)	福島県市町村総合事務組合 非常勤職員公務災害補償特別会計	(19)	福島県市町村総合事務組合 非常勤職員公務災害補償特別会計	(29)	(株)飯野町振興公社								
						(20)	福島県市町村総合事務組合 自治会館管理特別会計	(20)	福島県市町村総合事務組合 自治会館管理特別会計	(30)	(財)福島県青少年育成・男女共生推進機構								

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレズ指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	38,296,679	34.1	35,557,026	65.8	普通税	35,444,114	92.6	168,314	
地方譲与税	1,141,999	1.0	1,141,999	2.1	法定普通税	35,444,114	92.6	168,314	
利子割交付金	97,247	0.1	97,247	0.2	市町村民税	16,070,001	42.0	168,314	
配当割交付金	43,653	0.0	43,653	0.1	個人均等割	397,325	1.0	-	
株式等譲渡所得割交付金	9,148	0.0	9,148	0.0	所得割	12,872,758	33.6	-	
地方消費税交付金	2,846,834	2.5	2,846,834	5.3	法人均等割	788,802	2.1	-	
ゴルフ場利用税交付金	10,467	0.0	10,467	0.0	法人税割	2,011,116	5.3	168,314	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	16,834,463	44.0	-	
自動車取得税交付金	183,512	0.2	183,512	0.3	うち純固定資産税	16,589,529	43.3	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	498,196	1.3	-	
地方特例交付金	372,875	0.3	372,875	0.7	市町村たばこ税	2,041,454	5.3	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	143,707	0.1	143,707	0.3	釧産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	229,168	0.2	229,168	0.4	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	22,171,481	19.8	13,566,792	25.1	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	13,566,792	12.1	13,566,792	25.1	目的税	2,852,565	7.4	-	
特別交付税	2,038,389	1.8	-	-	法定目的税	2,852,565	7.4	-	
震災復興特別交付税	6,566,300	5.9	-	-	入湯税	112,912	0.3	-	
(一般財源計)	65,173,895	58.1	53,829,553	99.6	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	66,119	0.1	66,119	0.1	都市計画税	2,739,653	7.2	-	
分担金・負担金	949,870	0.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	1,455,409	1.3	98,827	0.2	法定外目的税	-	-	-	
手数料	474,211	0.4	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	13,953,886	12.4	-	-	合計	38,296,679	100.0	168,314	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	2,460	0.0	2,460	0.0					
都道府県支出金	11,288,661	10.1	-	-					
財産収入	177,772	0.2	59,205	0.1					
寄附金	610,347	0.5	-	-					
繰入金	1,660,269	1.5	-	-					
繰越金	3,546,051	3.2	-	-					
諸収入	6,664,871	5.9	2,046	0.0					
地方債	6,127,960	5.5	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	4,970,000	4.4	-	-					
歳入合計	112,151,781	100.0	54,058,210	100.0					

(注釈)

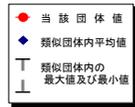
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	791,003	0.8	-	791,003	
総務費	16,349,490	15.5	355,442	12,449,468	
民生費	35,122,732	33.4	472,056	15,211,467	
衛生費	6,888,857	6.5	392,397	5,455,380	
労働費	699,236	0.7	-	294,253	
農林水産業費	1,509,507	1.4	88,940	1,369,722	
商工費	5,451,457	5.2	217,178	1,899,187	
土木費	9,635,896	9.2	2,274,420	7,790,848	
消防費	2,882,636	2.7	144,461	2,762,920	
教育費	9,133,892	8.7	1,009,252	7,529,682	
災害復旧費	6,554,120	6.2	-	3,080,584	
公債費	10,190,076	9.7	-	9,717,849	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	105,208,902	100.0	4,954,146	68,352,363	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	48,028,065	45.7	32,231,883	30,541,582	51.7
人件費	17,507,856	16.6	16,713,814	16,127,488	27.3
うち職員給	11,907,921	11.3	11,150,295	-	-
扶助費	20,330,143	19.3	5,800,230	4,696,255	8.0
公債費	10,190,066	9.7	9,717,839	9,717,839	16.5
元利償還金	10,189,996	9.7	9,717,769	9,717,769	16.5
内 うち元金	8,547,094	8.1	8,127,126	8,127,126	13.8
訳 うち利子	1,642,902	1.6	1,590,643	1,590,643	2.7
一時借入金利子	70	0.0	70	70	0.0
その他の経費	45,672,571	43.4	30,607,830	18,884,936	32.0
物件費	18,029,911	17.1	11,168,007	8,611,059	14.6
維持補修費	986,423	0.9	885,396	884,889	1.5
補助費等	4,936,258	4.7	3,855,841	1,400,984	2.4
うち一部事務組合負担金	247,194	0.2	247,194	179,776	0.3
繰出金	13,641,225	13.0	11,625,214	7,988,004	13.5
積立金	4,471,794	4.3	3,073,272	-	-
投資・出資金・貸付金	3,606,960	3.4	100	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	11,508,266	10.9	5,512,650	-	-
うち人件費	294,381	0.3	294,381	-	-
普通建設事業費	4,954,146	4.7	2,432,066	-	-
うち補助	2,333,222	2.2	483,284	-	-
うち単独	2,593,944	2.5	1,942,702	-	-
災害復旧事業費	6,554,120	6.2	3,080,584	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	105,208,902	100.0	68,352,363	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	285,409人	(H24.3.31現在)
面積	767.74km ²	
人口密度	372.1人/km ²	
入出総額	112,151,781千円	
歳入	106,208,902千円	
歳出	5,508,779千円	
実質標準財政規模	57,837,968千円	
地方債現在高	89,437,528千円	

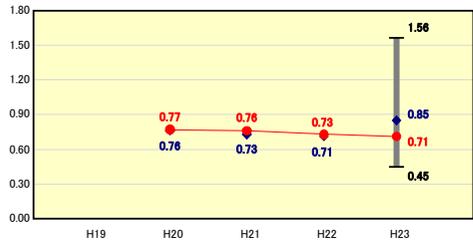


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.71]

類似団体内順位 38/52 全国平均 0.51 福島県平均 0.45

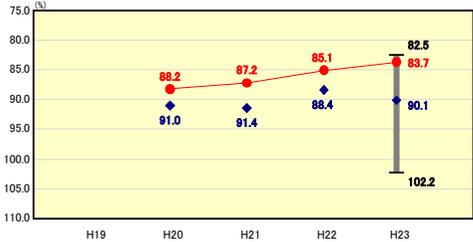


財政力指数の分析欄
 基準財政収入額は、前年度と比べ、地価下落等に伴い固定資産税が減少した一方、市民税(所得割・法人税割)が増加し、全体では0.8%の増加となった。基準財政需要額は、前年度と比べ、投資的経費縮減により道路橋りょう費が減少した一方、被保護者の増加により生活保護費等の厚生費が増加したため、全体では0.4%の増加となった。その結果、平成23年度を含む過去3か年の平均である財政力指数は、前年度比0.02ポイントの減となった。今後とも、より一層、事務事業の見直しや定員管理の適正化に努めるほか、引き続き、税徴収率向上に向け徴収体制の強化を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [83.7%]

類似団体内順位 3/52 全国平均 90.3 福島県平均 87.6

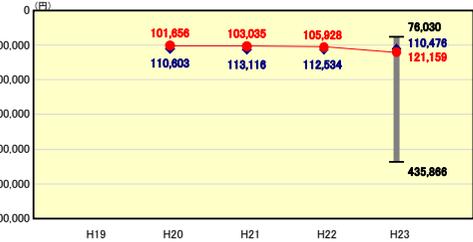


経常収支比率の分析欄
 経常一般財源の歳入は、地方税が前年度同程度だったこともあり、前年度と比較して同規模となった。経常一般財源の歳出は、退職者数の減少や定員管理の適正化により人件費が前年比2.4%減となったほか、扶助費が9.3%減となったため、前年度と比較して2.5%の減となり、結果として経常収支比率の向上につながった。今後とも経常的経費の縮減と自主財源の確保を図り、健全な財政運営の維持に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [121,159円]

類似団体内順位 41/52 全国平均 119,477 福島県平均 142,785

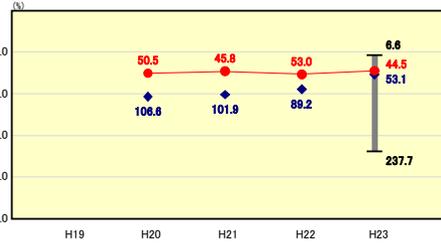


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費は、定員管理の適正化により前年比2.9%の減となっているが、物件費は、除染事業の実施により前年比32.0%の増となり、前年比で大きく増加に転じた要因となっている。引き続き定員管理・給与の適正化に努めるほか、事務事業の見直しにより経費の節減に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [44.5%]

類似団体内順位 25/52 全国平均 69.2 福島県平均 55.2

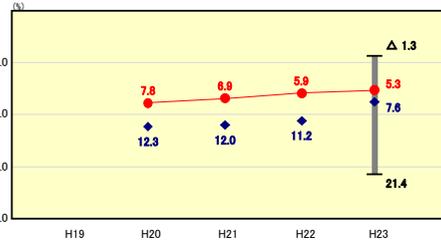


将来負担比率の分析欄
 債務負担行為支出予定額が前年度比39.3%の減となったほか、地方債残高も減となっている。さらに、充当可能基金として、市町村復興支援交付金等を原資に新たに造成した復興基金を算入したため、将来負担比率は改善された。今後も、市債の適正な運用を図り、財政の健全化を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [5.3%]

類似団体内順位 17/52 全国平均 9.9 福島県平均 11.5

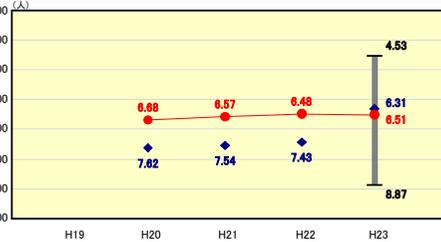


実質公債費比率の分析欄
 公債費に準ずる債務負担行為に係る支出が前年比27.3%減と大幅に減少したため、実質公債費比率の向上につながったもの。今後も、市債依存度の抑制を基調に市債の適正な運用を図る。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.51人]

類似団体内順位 31/52 全国平均 7.17 福島県平均 7.43

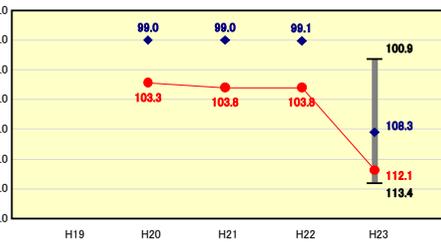


人口千人当たり職員数の分析欄
 東日本大震災や原子力災害からの復旧・復興という喫緊の課題を抱えているが、それらの課題への迅速な対応に配慮しながらも、引き続き事務事業の見直しに努め、民間委託の推進や指定管理者制度の導入等により、定員管理の適正化を図る。

給与水準 (国との比較)

ラスパイルズ指数 [112.1]

類似団体内順位 50/52 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイルズ指数の分析欄
 引き続き、地域における民間企業の給与の実態や経済情勢、国や他の地方公共団体の状況等を総合的に勘案し、適正な給与改定を行う。なお、平成24年1月1日付付定期昇給の50%削減、平成25年1月1日付付定期昇給の6月延伸といった本市独自の給与削減措置を実施している。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

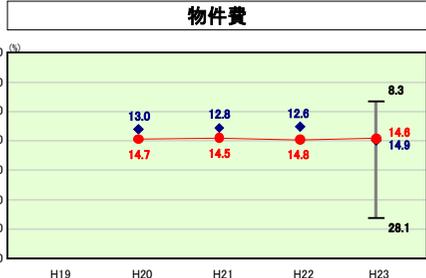
平成23年度

福島県福島市

経常収支比率の分析

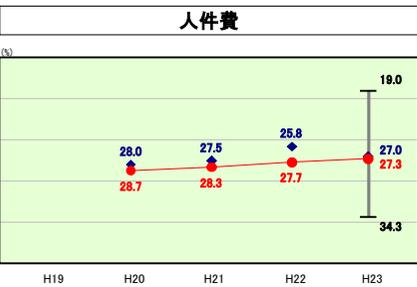
人口	285,409人	(H24.3.31現在)	実収支	-	%
面積	767.74	km ²	公債費	-	%
人口密度	112,151.781	千円	赤字比率	5.3	%
総収入	105,208,902	千円	負担比率	44.5	%
総支出	5,508,779	千円			
実収支	57,837,968	千円			
標準財政規模	89,437,528	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



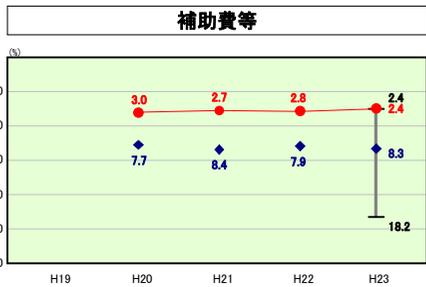
物件費の分析欄

経費の節減・合理化に努めているが、指定管理者制度の導入や民間委託の推進により、物件費に係る経常収支比率が近年横ばいで推移している。今後も事務事業の効率的執行に努め、経費の節減を図る。



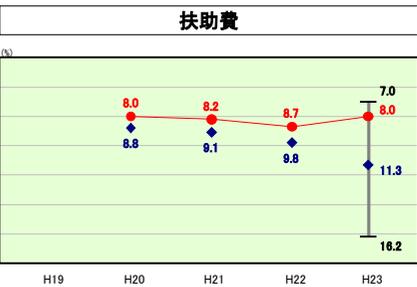
人件費の分析欄

行政改革推進プランにおいて、民間委託や指定管理者制度等の民間ノウハウの活用などにより、平成23年度からの6年間で109名の減員を図るとしており、平成23年度は、大震災や原子力災害からの復旧・復興を推し進める中にありながらも、民間委託の推進や民間人の登用により29名の減員を行った。今後は、復旧・復興の業務が本格化するため、それら課題への対応を考慮しながら、定員管理・給与の適正化を図る。



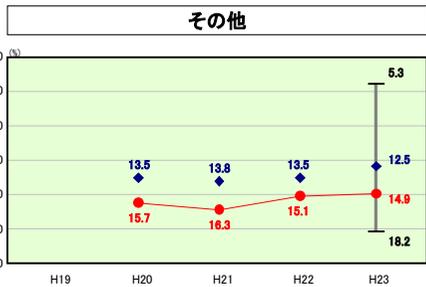
補助費等の分析欄

類似団体平均と比較して大幅に下回っているが、補助金については、引き続き行政の責任と役割、経費負担のあり方、事業効果等を十分検証し、廃止や統合・再編、減額、終期設定等の見直しを行う。



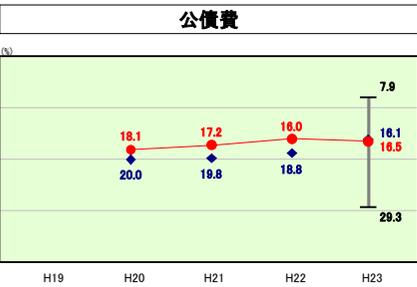
扶助費の分析欄

類似団体平均を大きく下回っているものの、扶助費に係る経常収支比率は、近年ほぼ横ばいで推移している。今後も審査資格の適正化に努める。



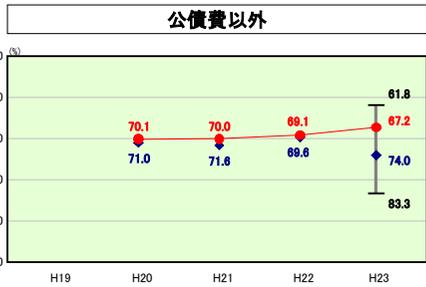
その他の分析欄

社会保障関連経費の支出増により国民健康保険事業費特別会計等の繰入金が増加したが、維持補修費については、東日本大震災からの復旧・復興を優先させた結果、前年比30.3%の減となったため、前年度から0.2ポイント減少したものの。



公債費の分析欄

あらかじめクリーンセンター建設事業債の元金償還開始により、前年比0.5ポイント増加したが、着実に減少させている。今後も公債費負担や市債現在高の状況等を十分勘案し、後世代に過大な負担を残さないよう、市債の適正な運用を図る。



公債費以外の分析欄

公債費以外に係る経常収支比率は、前年度と比べ1.9%減の67.2%と過去4年間で最も低い数値となっており、類似団体平均も大きく下回っている。今後も経費の節減・合理化により、効率的な執行を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

福島県福島市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



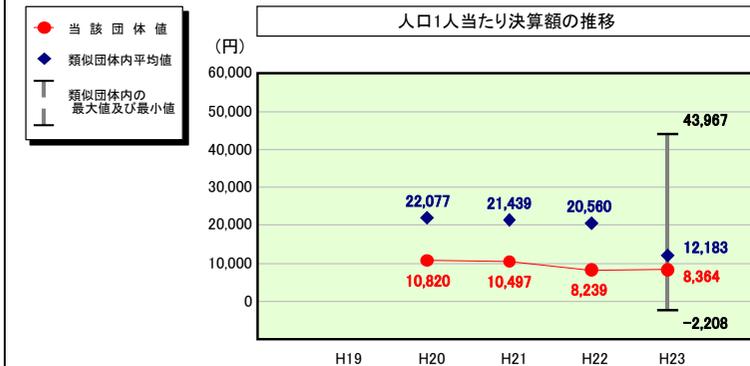
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	17,507,856	61,343	61,658	▲ 0.5
賃金 (物件費)	1,366,251	4,787	3,520	▲ 36.0
一部事務組合負担金 (補助費等)	97,197	341	1,858	▲ 81.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	761	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	846,921	2,967	2,354	▲ 26.0
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	294,381	1,031	1,206	▲ 14.5
▲退職金	▲ 2,238,631	▲ 7,844	▲ 7,200	▲ 8.9
合計	17,873,975	62,626	64,157	▲ 2.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.51	6.31	0.20
ラスパイレース指数	112.1	108.3	3.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

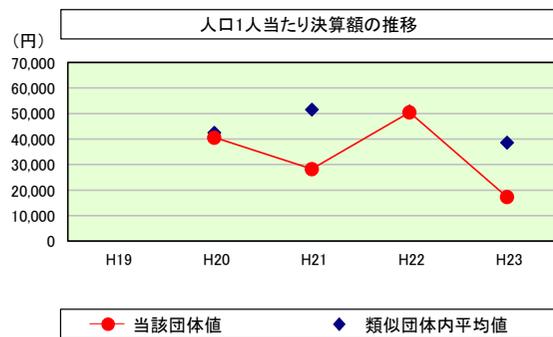


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	9,604,694	33,652	34,173	▲ 1.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	16,667	58	43	▲ 34.9
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	3,799,525	13,313	9,123	▲ 45.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	17,688	62	1,231	▲ 95.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	539,365	1,890	1,805	▲ 4.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	70	0	5	▲ 100.0
▲特定財源の額	▲ 2,839,727	▲ 9,950	▲ 7,902	▲ 25.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 8,751,174	▲ 30,662	▲ 26,295	▲ 16.6
合計	2,387,108	8,364	12,183	▲ 31.3

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

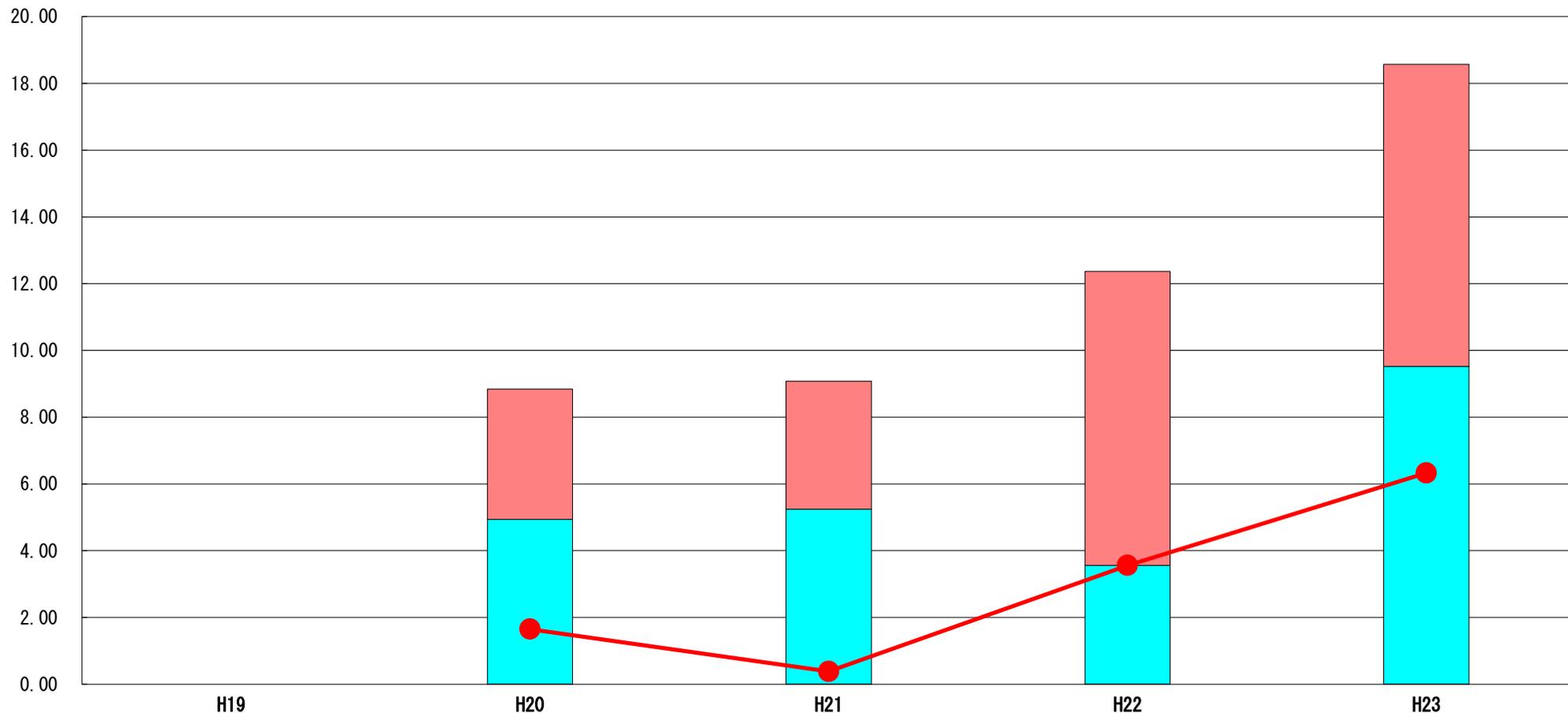
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H19	-	-	-	-	-	-
H20	11,880,911	40,593	-	42,470	-	-
H21	8,605,197	29,401	-	26,888	-	-
H21	8,249,654	28,223	▲ 30.5	51,540	21.4	▲ 51.9
H21	5,413,978	18,522	▲ 37.0	32,621	21.3	▲ 58.3
H22	14,716,561	50,493	78.9	50,804	▲ 1.4	80.3
H22	10,989,297	37,704	103.6	30,480	▲ 6.6	110.2
H23	4,954,146	17,358	▲ 65.6	38,606	▲ 24.0	▲ 41.6
H23	2,593,944	9,089	▲ 75.9	22,435	▲ 26.4	▲ 49.5
過去5年間平均	9,950,318	34,167	▲ 5.7	45,855	▲ 1.3	▲ 4.4
うち単独分	6,900,604	23,679	▲ 3.1	28,106	▲ 3.9	0.8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成23年度

福島県福島市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		-	3.90	3.84	8.81	9.05
 実質収支額		-	4.94	5.24	3.56	9.52
 実質単年度収支		-	1.65	0.38	3.56	6.33

分析欄

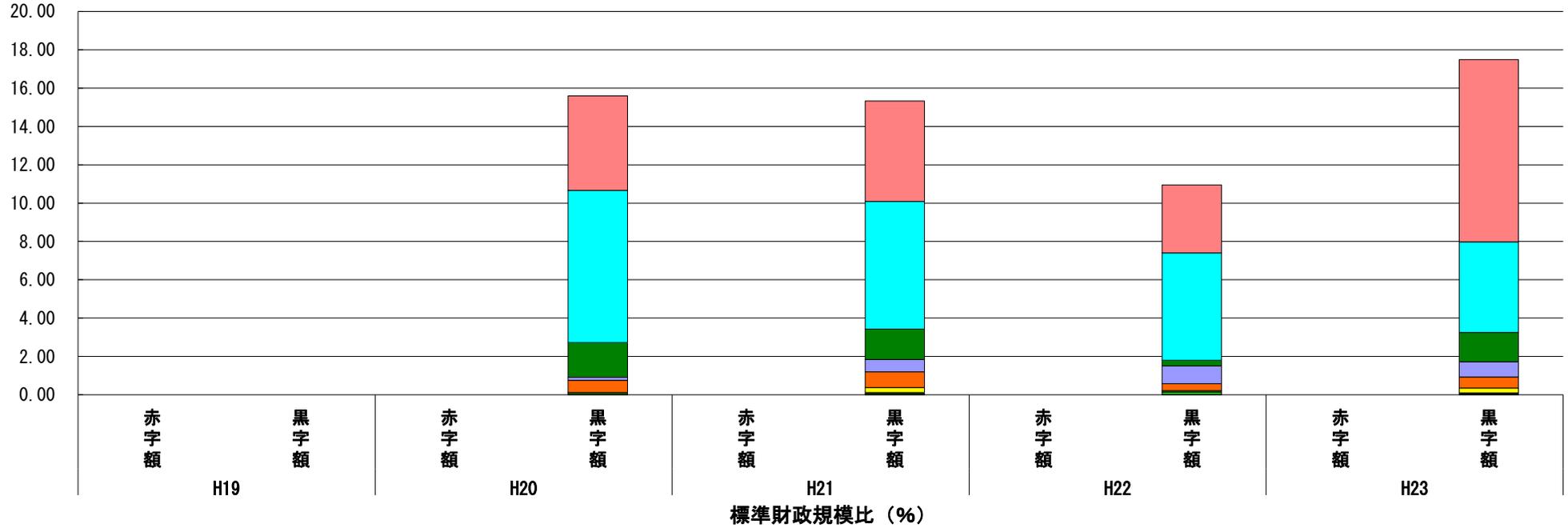
財政調整基金残高、実質収支額、実質単年度収支とも過去4年間で最大となっているが、歳入では、震災復興特別交付税の交付や、災害復旧費・原子力災害関連費の財源として国・県支出金が増加し、歳出では、退職者の減や定員管理の適正化等により人件費が減少したところによるところが大きく、その結果各数値が大幅に向上したものである。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

福島県福島市

標準財政規模比（％）



会計	年度				
	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計	-	4.93	5.23	3.55	9.51
水道事業会計	-	7.93	6.66	5.60	4.73
国民健康保険事業費特別会計	-	1.81	1.59	0.30	1.53
土地区画整理事業費特別会計	-	0.16	0.64	0.92	0.79
下水道事業費特別会計	-	0.64	0.82	0.37	0.58
介護保険事業費特別会計	-	0.00	0.26	0.05	0.25
農業集落排水事業費特別会計	-	0.03	0.04	0.02	0.05
中央卸売市場事業費特別会計	-	0.07	0.07	0.13	0.05
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	-	0.02	0.01	0.01	0.00

分析欄

各会計とも赤字額はなく、厳しい歳入環境や東日本大震災・原子力災害からの復旧・復興といった新たな行政課題への対応を行いながらも、限られた財源の重点的かつ効率的な執行に努め、健全な財政運営を行った。

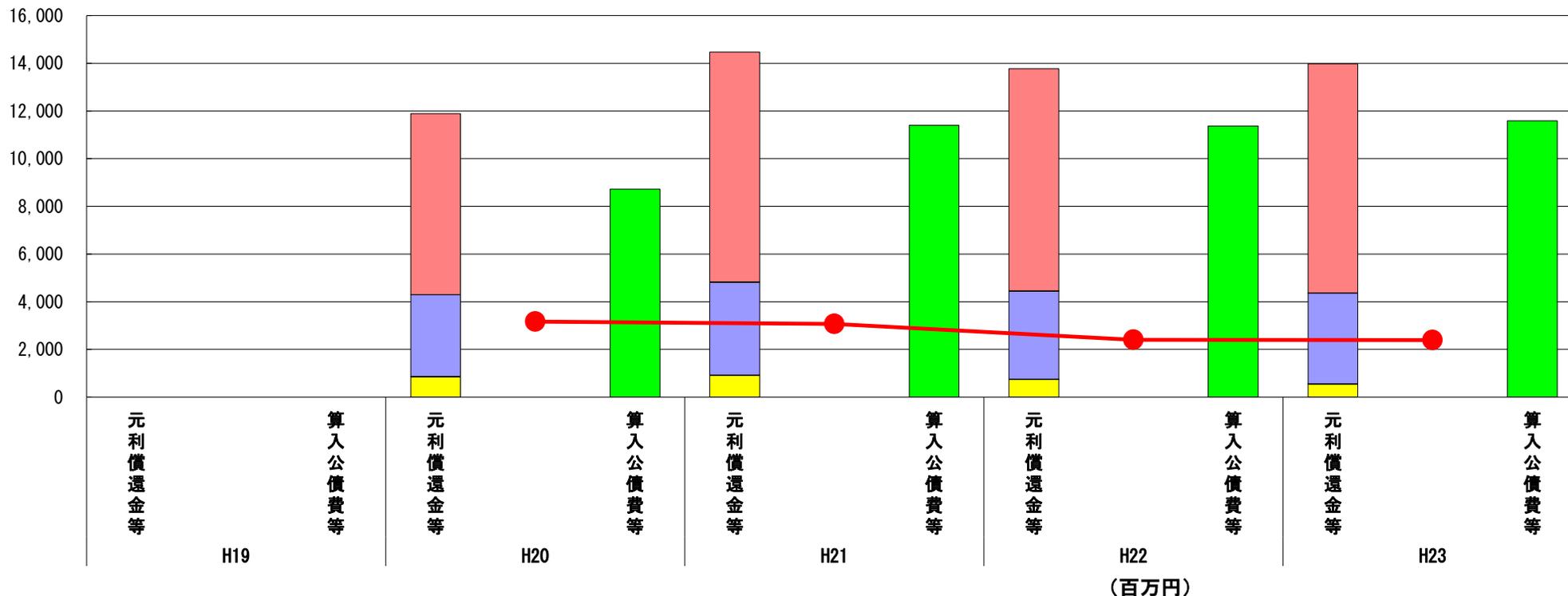
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

福島県福島市

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	7,596	9,644	9,324	9,605	
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	17	17	17	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	3,423	3,891	3,682	3,800	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	21	12	13	18	
	債務負担行為に基づく支出額	-	852	911	742	539	
	一時借入金の利子	-	2	0	0	0	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	8,726	11,406	11,376	11,590	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	3,168	3,069	2,402	2,389	

分析欄

前年度と比較し元利償還金が増加しているが、債務負担行為に基づく支出額が減少し、また、算入公債費等が増加したため、実質公債費比率の分子は、結果として前年度と同程度で推移している。過去4年間では着実に減少しているところであり、今後も市債依存度の抑制を基調に、市債の適正運用を図っていく。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

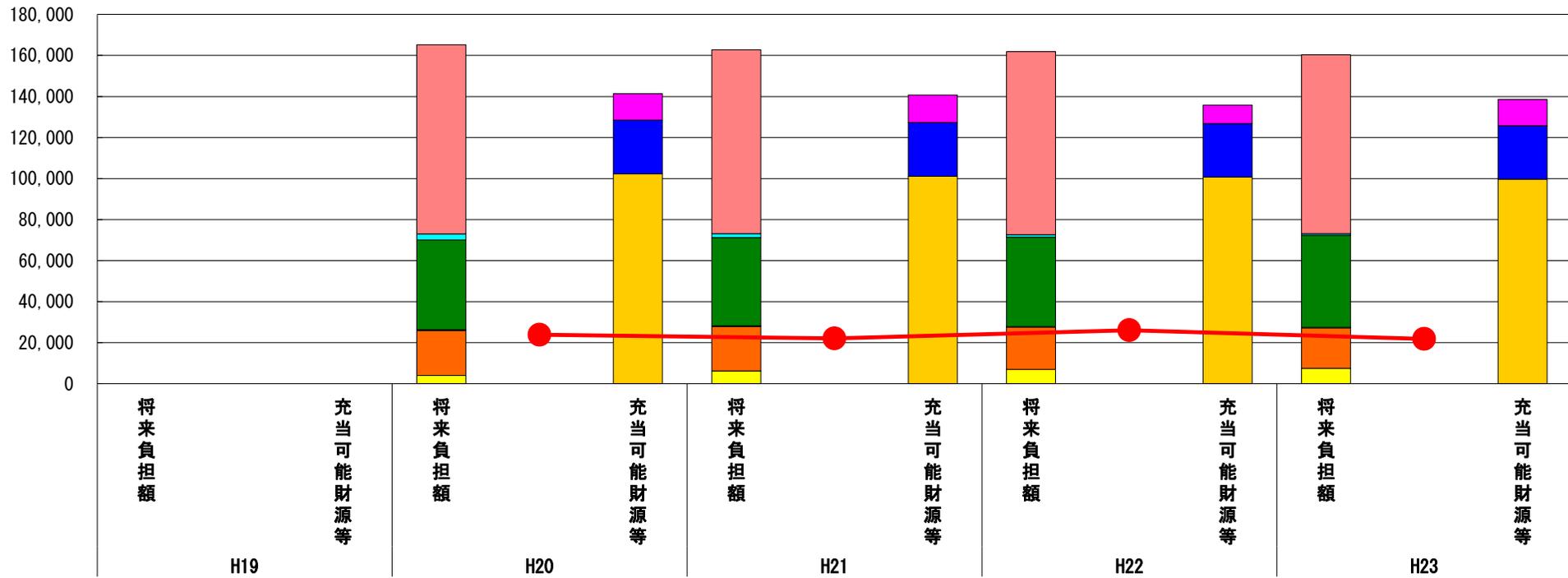
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

福島県福島市

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高	-	92,331	89,529	89,166	87,225	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	2,952	2,023	1,236	750	
	公営企業債等繰入見込額	-	43,633	42,959	43,504	44,864	
	組合等負担等見込額	-	399	380	364	340	
	退職手当負担見込額	-	21,964	21,596	20,553	19,700	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	3,986	6,218	6,987	7,435	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	12,893	13,374	8,920	12,708	
	充当可能特定歳入	-	26,201	26,134	26,076	26,060	
	基準財政需要額算入見込額	-	102,314	101,139	100,764	99,702	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	23,856	22,058	26,050	21,844	

分析欄

公営企業の災害復旧経費等に対する繰出金の増により、公営企業債等繰入見込額が大幅に増加したが、地方債の現在高を前年度から約19億円減少させたほか、充当可能基金として新たに復興基金を創設し積立てを行ったため、将来負担比率の分子は、過去4年間で最小の数値となっている。今後も、長期的な視点に立った健全な財政運営を維持するため、市債の適正な運用を図る。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。